

# 平成 15年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 14年 11月 13日

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社

上場取引所 東京

コード番号 7272

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 至

問合せ先責任者 役職名 総務センター 財務室長 氏名 久米 豊 TEL (0538) 32 - 1103

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1) 連結経営成績

(金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	525,788	5.5	40,963	89.7	38,293	100.9
13年 9月中間期	498,338	5.2	21,598	20.6	19,063	18.6
14年 3月期	946,817		37,213		32,672	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	11,479	54.0	49	68	40	31
13年 9月中間期	7,452	34.5	32	26	30	02
14年 3月期	9,536		41	28	33	59

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 547 百万円 13年9月中間期 1,269 百万円 14年3月期 1,436 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 231,069,170 株 13年9月中間期 231,026,128 株 14年3月期 231,021,021 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	684,109	164,122	24.0	710 28
13年 9月中間期	700,588	147,884	21.1	640 12
14年 3月期	707,865	163,591	23.1	708 17

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 231,068,837 株 13年9月中間期 231,027,138 株 14年3月期 231,006,770 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	59,700	15,005	55,990	24,257
13年 9月中間期	37,205	31,084	1,898	17,783
14年 3月期	78,406	46,666	9,582	36,481

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 94 社 持分法適用非連結子会社数 10 社 持分法適用関連会社数 26 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 1 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	1,010,000	66,000	25,000

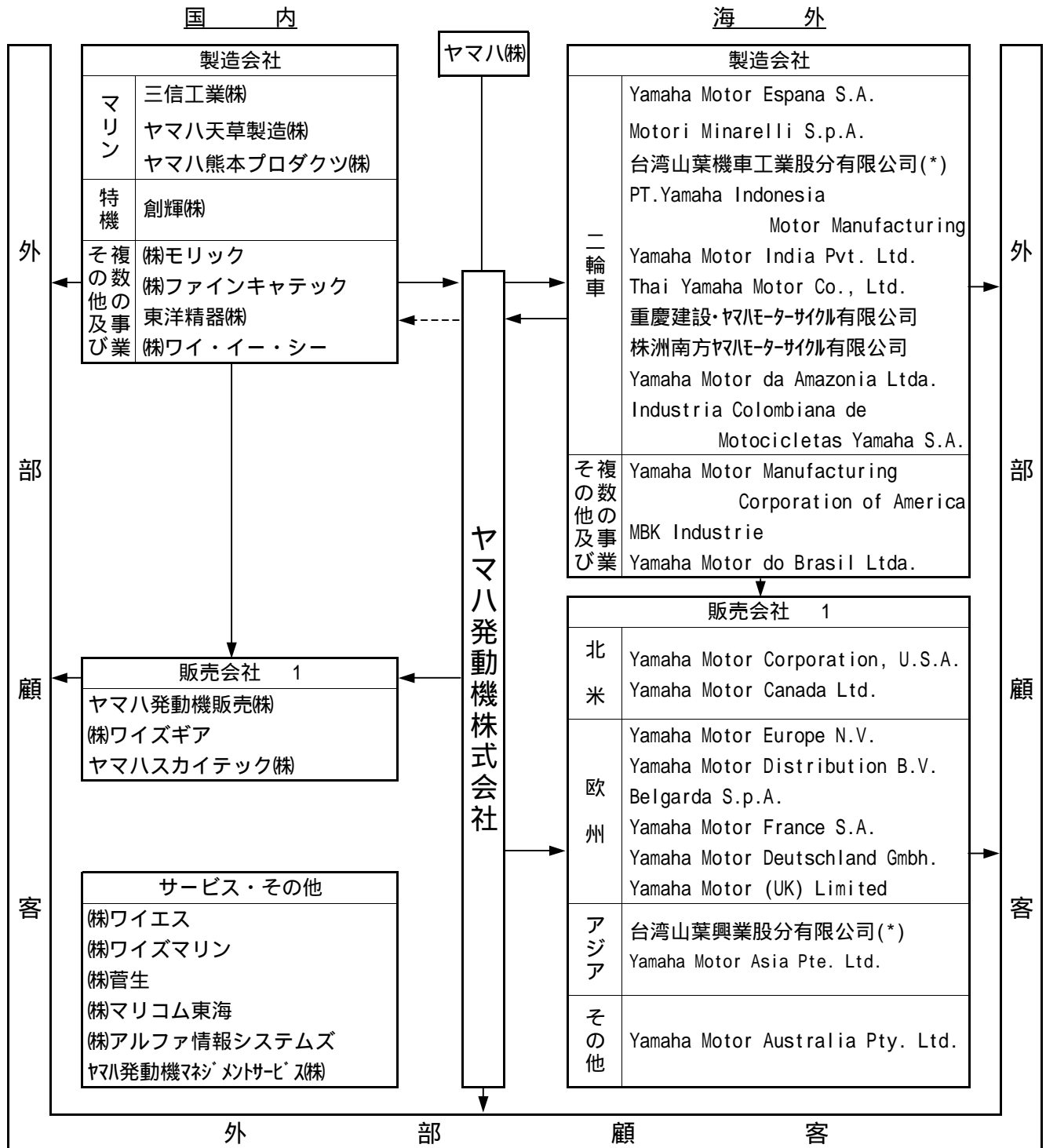
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108 円 19 銭

上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知置きください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

# I. 企業集団の状況

当グループは、当社及び国内外 151社の関係会社（子会社 112社、関連会社 38社、その他の関係会社 1社（平成14年9月30日現在））によって構成され、主として、小型車両、内燃機関類、船舶、航空機械器具、その他の輸送用機械器具、一般機械器具、電気機械器具及びそれらの付属品の製造及び販売並びにレジャー・レクリエーション施設の運営等を行っています。事業の種類別セグメントについては、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、二輪車事業、マリン事業、特機事業、その他の事業に区分しています。当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりです。



\* 「分」は正式には人偏がつきます。

← 製品の供給 ←----- 部品の供給

1. 販売会社は、複数の事業の種類別セグメントに係る販売を行っています。
2. 連結子会社の中に国内の証券市場に公開している会社はありません。

## Ⅱ. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「感動創造企業 - 世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」を企業目的に、世界各地のグループ企業と一体となってさまざまな事業活動を展開し、人々の夢を知恵と情熱で実現し、つねに「次の感動」を期待される企業を目指しております。

企業目的を達成するために、顧客の期待を超える価値の創造、仕事をする自分に誇りがもてる企業風土の実現、社会的責任のグローバルな遂行、の3つの経営理念のもとに経営を進めております。

また、企業目的を達成し、構造改革の推進を支え、企業成長の推進を図るコーポレートブランド戦略を展開することとし、「Touching Your Heart」をブランドスローガンに掲げ、「エキサイトメント」を核とした新たな感動を提供することによって、他社との差別化を図ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様を利益を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、グローバルな視点から世界各地で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。配当金につきましては、安定的な配当を継続して行うことを重視しつつ、中・長期的な視点から連結業績の動向も勘案しながら実施し、株主の皆様に対する利益還元を努めてまいります。内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、中・長期的には研究開発、設備投資などに備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

なお、当期におきましては、当社グループの業績、企業価値向上に対する当社及び関係会社の取締役、執行役員及び従業員の意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しました。

### (3) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、事業運営に関わる意思決定のスピードを早めるとともに、業務執行に伴う成果責任を明確化することを目的に、昨年6月に執行役員制を導入するとともに、取締役と執行役員の業績評価と報酬のありかたについて検討する、社外有識者を含めた役員人事委員会を設置しました。

また、経営における「利益追求志向」を明確化し、その達成に向け、全社共通の価値観として「ヤマハバリュー21」を昨年5月に導入するとともに、成果主義に基づいた「人事制度改革」を実施し、「成果重視の新たな価値観」に基づく社内改革を進めております。

#### (4) 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、国内の景気は引き続き厳しいものと予想されます。海外では、米国での株価低迷、それに伴う個人消費の減速等、世界的に不況感が強まるものと思われます。一方、中国メーカーの台頭などによる競争激化、環境問題への対応が一段と重視されてくるものと予想されます。

当社は従来「環境変化に強い企業体質」を構築するため、事業構造の改革を進めてまいりましたが、本年4月より2005年7月に迎える創立50周年に向け、新3ヶ年中期経営計画「NEXT50」をスタートさせました。この計画において、次の半世紀での飛躍を図るための基盤構築を目指して、次の重要課題に取り組んでまいります。

1. 魅力ある商品の開発・提供に加え、コストダウンの徹底、事業効率向上による採算性の改善などを進め、収益力の向上をはかる。
2. 市場の拡大が見込まれる中国、インド、アセアン諸国における二輪車事業の基盤を固める。
3. コア技術とそれ以外の技術の両面で新規事業の開発・育成を図り、成長戦略を推進する。
4. 財務体質強化のため、サプライチェーンマネジメントの推進、固定資産の有効活用によりフリー・キャッシュフローを創出し、借入金の圧縮と自己資本比率の向上に取り組む。

#### (5) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しておりますが、反面、株式投資単位の引下げには多額の費用を要しますので、財務体質の強化を経営課題とする当社といたしましては、今後、株式市場の動向を注視しつつ、業績および株価を勘案して、投資単位の引下げの実施について検討してまいります。

### Ⅲ. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

《売上高の 商品/地域 セグメント別内訳》

(単位:千台、百万円未満切り捨て)

セグメント		当中間期 (14.4.1 ~ 14.9.30)			前年中間期 (13.4.1 ~ 13.9.30)			対前年同期比増減			前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)			
		数量	金 額		数量	金 額		数量	金 額		数量	金 額		
			構成比%			構成比%			増減率%	構成比%				
合 計	国 内	—	84,446	16.1	—	86,719	17.4	—	△ 2,272	△ 2.6	—	159,559	16.9	
	海 外	—	441,341	83.9	—	411,619	82.6	—	29,722	7.2	—	787,258	83.1	
	地域別内訳	北米	—	188,998	35.9	—	167,047	33.5	—	21,950	13.1	—	353,192	37.3
		欧州	—	126,823	24.1	—	137,918	27.7	—	△ 11,095	△ 8.0	—	214,912	22.7
		アジア	—	82,641	15.7	—	63,168	12.7	—	19,473	30.8	—	135,541	14.3
		その他	—	42,878	8.2	—	43,484	8.7	—	△ 606	△ 1.4	—	83,611	8.8
		合 計	—	525,788	100.0	—	498,338	100.0	—	27,449	5.5	—	946,817	100.0
二 輪 車	国 内	122	35,837	(13.0)	119	33,802	(12.7)	3	2,035	6.0	211	60,021	(12.1)	
	海 外	1,037	240,499	(87.0)	945	231,468	(87.3)	92	9,030	3.9	1,830	436,055	(87.9)	
	地域別内訳	北米	89	49,167	(17.8)	74	45,589	(17.2)	14	3,578	7.8	186	110,000	(22.2)
		欧州	229	96,359	(34.9)	292	107,178	(40.4)	△ 63	△ 10,819	△ 10.1	453	163,566	(33.0)
		アジア	619	70,611	(25.6)	484	52,040	(19.6)	136	18,570	35.7	1,007	113,355	(22.9)
		その他	99	24,360	(8.7)	95	26,659	(10.1)	5	△ 2,299	△ 8.6	184	49,132	(9.8)
		合 計	1,159	276,336	52.6	1,064	265,270	53.2	95	11,066	4.2	2,041	496,076	52.4
マ リ ン	国 内	—	17,303	(15.4)	—	19,247	(19.2)	—	△ 1,944	△ 10.1	—	35,058	(18.6)	
	海 外	—	95,337	(84.6)	—	80,822	(80.8)	—	14,514	18.0	—	153,268	(81.4)	
	地域別内訳	北米	—	60,863	(54.0)	—	50,240	(50.2)	—	10,622	21.1	—	99,030	(52.6)
		欧州	—	17,526	(15.6)	—	15,402	(15.4)	—	2,123	13.8	—	23,886	(12.7)
		アジア	—	3,730	(3.3)	—	3,154	(3.2)	—	576	18.3	—	6,313	(3.4)
		その他	—	13,216	(11.7)	—	12,024	(12.0)	—	1,191	9.9	—	24,038	(12.7)
		合 計	—	112,640	21.4	—	100,070	20.1	—	12,570	12.6	—	188,326	19.9
特 機	国 内	—	6,233	(6.4)	—	6,326	(7.1)	—	△ 93	△ 1.5	—	14,884	(8.1)	
	海 外	—	91,408	(93.6)	—	82,318	(92.9)	—	9,090	11.0	—	168,132	(91.9)	
	地域別内訳	北米	—	77,869	(79.8)	—	70,203	(79.2)	—	7,666	10.9	—	142,363	(77.8)
		欧州	—	7,543	(7.7)	—	6,662	(7.5)	—	880	13.2	—	13,906	(7.6)
		アジア	—	1,525	(1.6)	—	1,491	(1.7)	—	33	2.3	—	3,046	(1.7)
		その他	—	4,469	(4.5)	—	3,960	(4.5)	—	509	12.9	—	8,816	(4.8)
		合 計	—	97,642	18.6	—	88,644	17.8	—	8,997	10.1	—	183,016	19.3
そ の 他	国 内	—	25,072	(64.0)	—	27,342	(61.6)	—	△ 2,270	△ 8.3	—	49,595	(62.5)	
	海 外	—	14,096	(36.0)	—	17,010	(38.4)	—	△ 2,913	△ 17.1	—	29,801	(37.5)	
	地域別内訳	北米	—	1,096	(2.8)	—	1,013	(2.3)	—	83	8.2	—	1,797	(2.3)
		欧州	—	5,394	(13.8)	—	8,674	(19.6)	—	△ 3,280	△ 37.8	—	13,553	(17.1)
		アジア	—	6,774	(17.3)	—	6,481	(14.6)	—	292	4.5	—	12,826	(16.2)
		その他	—	831	(2.1)	—	840	(1.9)	—	△ 8	△ 1.0	—	1,624	(1.9)
		合 計	—	39,169	7.4	—	44,353	8.9	—	△ 5,183	△ 11.7	—	79,397	8.4

## (1) 当中間期の生産・販売の概況

当中間期は、国内市場では二輪車の販売は前年同期を上回ったものの、長引く景気低迷の影響をうけゴルフカー、プレジャー・ボートなどの販売は減少しました。

海外では、北米市場における二輪車・船外機・バギー車の需要は堅調に推移する一方、欧州市場における二輪車需要は減少しました。また、アジア地域においては、インドネシア市場での販売増及びタイの子会社を前年下期より新たに連結の範囲に加えたことにより売上高が増加し、在外連結子会社の外貨建売上高の換算レートが前年同期に比べ円安で推移したことの影響もあり、売上高合計では5,258億円と前年同期に対し5.5%の増収となりました。

生産の状況につきましては、二輪車・バギー車の生産は前年同期に対して増加しました。これは、欧州市場における二輪車需要は減少したものの、北米での二輪車・バギー車の需要が堅調に推移したことによります。マリンでは、北米における船外機の販売は引き続き堅調で、国内の船外機製造拠点の生産は前年同期を上回る水準を持続しています。また、国内における舟艇需要の低迷は続き、生産隻数は前年同期を下回りました。

### ○ セグメント別の概況

#### ① 事業の種類別セグメント

##### 〔二輪車事業〕

国内市場での販売は大型スクーターの需要は好調だったものの、主力の小型スクーターの販売は依然として低迷しています。一方、海外では、欧州での販売は減少しましたが、米国市場での増収に加え、アジアにおける販売はインドネシア市場での販売増などにより増加しました。

この結果、二輪車事業全体の売上高は2,763億円（前年同期比4.2%増加）、営業利益は124億円（前年同期比88.8%増加）となりました。

##### 〔マリン事業〕

国内市場における販売は引き続き減少したものの、北米市場における船外機の販売が大幅に増加し、売上高は1,126億円（前年同期比12.6%増加）、営業利益は前年同期に比べ76億円増加の91億円となりました。

##### 〔特機事業〕

北米市場でのバギー車の販売は引き続き好調に推移し、売上高は976億円（前年同期比10.1%増加）、営業利益は158億円（前年同期比38.4%増加）となりました。

##### 〔その他の事業〕

自動車エンジン、プリント基板の表面実装機の販売が減少したことなどにより、売上高は392億円（前年同期比11.7%減少）となりましたが、電動ハイブリッド自転車事業の採算改善などもあり営業利益は38億円（前年同期比68.0%増加）となりました。

## ② 所在地別セグメント

### 〔日本〕

個人消費低迷の影響を受け、プレジャー・ボート、ゴルフカーなどの販売が減少したことにより、売上高は1,283億円（前年同期比5.1%減少）となりましたが、営業利益は円安による為替差益があり、144億円（前年同期比122.4%増加）となりました。

### 〔北米〕

二輪車・バギー車・船外機の販売はいずれも好調に推移し、売上高は1,834億円（前年同期比12.5%増加）、営業利益は170億円（前年同期比144.1%増加）となりました。

### 〔欧州〕

船外機などの販売は増加しましたが、主力の二輪車の販売が減少し、売上高は1,281億円（前年同期比5.2%減少）、営業利益は62億円（前年同期比23.2%減少）となりました。

### 〔アジア〕

インドネシア経済の回復に伴う販売増に加え、前年中間期は持分法適用会社であったタイの子会社を前年下期より新規に連結したことなどにより、売上高は606億円（前年同期比49.0%増加）、営業利益は前年同期比31億円増加の38億円となりました。

### 〔その他〕

大洋州及び中南米の現地子会社の販売は前年同期を上回り、売上高は253億円（前年同期比5.1%増加）、営業利益は11億円（前年同期比35.7%増加）となりました。

なお、上記の営業利益には「消去又は全社」の数値は含まれていません。

消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、売上高に消費税等は含まれていません。

## (2) 当中間期の損益の概況

原価低減などによる売上総利益率の向上及び円安に伴う為替の増益影響により、販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は410億円（前年同期比89.7%増加）、経常利益は383億円（前年同期比100.9%増加）、中間純利益は115億円（前年同期比54.0%増加）といずれも前年同期比増益となりました。

なお、当中間期より連結調整勘定の償却について、その全額を発生時の損益とすることとし、当期首における連結調整勘定残高95億円を「連結調整勘定特別償却額」として特別損失に計上しております。

## (3) 通期の見通し

国内の景気は引き続き厳しく、個人消費の回復も今しばらく時間がかかると予想されますが、国内全体としては前年を上回る売上を確保できる見込みです。

海外では、米国での株価低迷、それに伴う個人消費減速等世界的に不況感が強まり、市場動向についても一層不透明感が増すと思われます。北米市場においては、二輪車・バギー車の需要拡大は鈍化することが予想されますが、前年を上回る売上高を見込んでおります。また、持続的な二輪車需要の拡大が予想されるアジア市場では、新機種投入もあり、販売は増加する見込みです。

このような環境のなか、現時点では通期（平成15年3月期）の連結業績及び単独業績を、それぞれ次のように予想しています。

	連 結	単 独
売 上 高	1兆100億円 (前期比 6.7%増加)	5,900億円 (前期比 5.8%増加)
営 業 利 益	680億円 (前期比 82.7%増加)	190億円 (前期比 53.3%増加)
経 常 利 益	660億円 (前期比 102.0%増加)	180億円 (前期比 19.6%増加)
当 期 純 利 益	250億円 (前期比 162.2%増加)	95億円 (前期比 85.2%増加)

なお、上記業績見通しは、為替レートについては、1米ドル=124円、1ユーロ=115円を前提としています。

これらの業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動などが含まれます。



## 2. 財政状態

### ○ 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは597億円となりました。売上債権や法人税等の支払額の増加等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の増加及び、仕入債務の増加等により、前年同期に比較して225億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは150億円となりました。これは、主に固定資産の取得による支出によります。

これらにより、当期のフリー・キャッシュ・フローは447億円となり、前年同期に比較して386億円の改善となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長短借入金を558億円返済したこと等により、560億円となりました。

この結果、当中間期末における有利子負債残高は1,977億円となり、期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比122億円減少の243億円となりました。

#### IV. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (14.4.1～14.9.30)		前年中間期 (13.4.1～13.9.30)		対前年同期比 増 減		前 期 (13.4.1～14.3.31)	
		%		%		%		%
売 上 高	525,788	100.0	498,338	100.0	27,449	5.5	946,817	100.0
売 上 原 価	378,133	71.9	373,873	75.0	4,260	1.1	701,167	74.1
売 上 総 利 益	147,654	28.1	124,465	25.0	23,189	18.6	245,650	25.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	106,691	20.3	102,866	20.6	3,825	3.7	208,436	22.0
営 業 利 益	40,963	7.8	21,598	4.3	19,364	89.7	37,213	3.9
営 業 外 収 益	9,904	1.9	9,803	2.0	100	1.0	19,428	2.1
営 業 外 費 用	12,574	2.4	12,338	2.5	235	1.9	23,969	2.5
( 転 進 支 援 金 )	(1,021)		(1,622)		( 601)		(1,645)	
( その他の営業外費用 )	(11,552)		(10,715)		(836)		(22,324)	
経 常 利 益	38,293	7.3	19,063	3.8	19,229	100.9	32,672	3.5
特 別 利 益	175	0.03	1,104	0.2	929	84.1	1,472	0.2
特 別 損 失	10,298	2.0	6,437	1.3	3,861	60.0	12,234	1.3
( 連結調整勘定特別償却額 )	(9,460)		(0)		(9,460)		(0)	
( 退職給付債務会計基準 )	(0)		(4,079)		( 4,079)		(8,124)	
( 変更時差異償却額 )								
( その他の特別損失 )	(838)		(2,357)		( 1,519)		(4,109)	
税金等調整前中間(当期)純利益	28,170	5.4	13,731	2.8	14,438	105.2	21,911	2.3
法人税、住民税及び事業税	18,021		11,827		6,193		18,210	
法人税等調整額	1,819		5,409		3,589		4,431	
少数株主損益(控除、は利益)	488	0.1	140	0.03	628		1,404	0.1
中間(当期)純利益	11,479	2.2	7,452	1.5	4,027	54.0	9,536	1.0

##### (2) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (14.4.1～14.9.30)		前年中間期 (13.4.1～13.9.30)		対前年同期比 増 減		前 期 (13.4.1～14.3.31)	
( 資本剰余金の部 )								
資本剰余金期首残高	34,365		34,365		0		34,365	
資本剰余金増加高	52		0		52		0	
転換社債の転換	52		0		52		0	
資本剰余金中間期末(期末)残高	34,418		34,365		52		34,365	
( 利益剰余金の部 )								
利益剰余金期首残高	118,948		114,456		4,492		114,456	
利益剰余金増加高	11,490		4,769		6,720		6,607	
連結子会社の増加に伴う増加高(は減少)	3		3,225		3,229		3,225	
持分法適用会社の増加に伴う増加高(は減少)	55		0		55		0	
土地再評価差額金取崩額	63		542		479		296	
中間(当期)純利益	11,479		7,452		4,027		9,536	
利益剰余金減少高	994		1,186		191		2,114	
配 当 金	924		924		-		1,848	
役員賞与	112		112		-		116	
連結除外に伴う減少高(は増加)	42		22		64		22	
持分法除外に伴う減少高	0		126		126		126	
利益剰余金中間期末(期末)残高	129,444		118,039		11,404		118,948	

## (3)中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	資 産 の 部			
	当 中 間 期 末 〔平成14年〕 9月30日現在	前 期 末 〔平成14年〕 3月31日現在	前 期 末 比 増 減	前 年 中 間 期 末 〔平成13年〕 9月30日現在
<b>流 動 資 産</b>				
現金及び預金	26,441	39,876	13,435	19,774
受取手形及び売掛金	128,103	118,384	9,719	133,064
たな卸資産	154,646	156,164	1,517	164,784
繰延税金資産	25,423	25,306	117	27,028
その他の	20,319	17,736	2,582	19,184
貸倒引当金	5,385	5,593	208	7,122
<b>流動資産合計</b>	<b>349,549</b>	<b>351,875</b>	<b>2,325</b>	<b>356,714</b>
<b>固 定 資 産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物	83,704	79,754	3,950	76,949
機械装置及び運搬具	78,611	76,700	1,911	74,774
土地	93,642	94,463	821	95,196
建設仮勘定	7,126	12,481	5,354	10,684
その他の	17,613	17,445	167	17,672
<b>有形固定資産合計</b>	<b>280,698</b>	<b>280,844</b>	<b>145</b>	<b>275,277</b>
<b>無形固定資産</b>				
連結調整勘定	0	9,460	9,460	9,931
その他の	4,346	5,100	753	4,545
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,346</b>	<b>14,560</b>	<b>10,213</b>	<b>14,476</b>
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	22,105	34,128	12,022	29,350
繰延税金資産	22,681	21,066	1,615	19,461
その他の	7,764	8,352	587	8,225
貸倒引当金	3,037	2,962	75	2,917
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>49,514</b>	<b>60,584</b>	<b>11,070</b>	<b>54,120</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>334,560</b>	<b>355,990</b>	<b>21,430</b>	<b>343,874</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>684,109</b>	<b>707,865</b>	<b>23,755</b>	<b>700,588</b>

(単位：百万円未満切り捨て)

負 債 の 部				
科 目	当 中 間 期 末 〔平成14年〕 9月30日現在	前 期 末 〔平成14年〕 3月31日現在	前 期 末 比 増 減	前 年 中 間 期 末 〔平成13年〕 9月30日現在
<b>流 動 負 債</b>				
支払手形及び買掛金	122,839	96,127	26,712	113,047
短期借入金	72,693	112,222	39,528	98,007
1年以内に償還の社債	24,326	0	24,326	0
コマーシャル・ペーパー	0	18,807	18,807	34,048
未払金	35,315	31,459	3,855	39,507
未払法人税等	11,920	8,326	3,593	8,908
賞与引当金	13,521	13,706	185	14,043
製品保証引当金	12,925	14,012	1,086	12,986
その他の	45,412	45,958	546	38,199
<b>流動負債合計</b>	<b>338,954</b>	<b>340,620</b>	<b>1,666</b>	<b>358,749</b>
<b>固 定 負 債</b>				
社債	44,894	69,326	24,432	39,326
長期借入金	55,798	57,056	1,257	79,538
再評価に係る繰延税金負債	14,525	14,569	44	14,397
退職給付引当金	40,822	41,584	762	38,324
役員退職慰労引当金	1,219	1,244	24	1,133
製造物賠償責任引当金	3,205	2,771	434	2,751
その他の	6,498	6,652	153	7,220
<b>固定負債合計</b>	<b>166,964</b>	<b>193,204</b>	<b>26,239</b>	<b>182,692</b>
<b>負債合計</b>	<b>505,919</b>	<b>533,825</b>	<b>27,906</b>	<b>541,441</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>14,068</b>	<b>10,449</b>	<b>3,618</b>	<b>11,263</b>
<b>資 本 の 部</b>				
資本金	23,250	23,197	52	23,197
資本剰余金	34,418	34,365	52	34,365
利益剰余金	129,444	118,948	10,495	118,039
土地再評価差額金	20,816	20,879	63	20,633
その他有価証券評価差額金	310	316	627	106
為替換算調整勘定	44,038	33,465	10,572	48,244
自己株式	80	17	62	1
<b>資本合計</b>	<b>164,122</b>	<b>163,591</b>	<b>531</b>	<b>147,884</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>684,109</b>	<b>707,865</b>	<b>23,755</b>	<b>700,588</b>

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

項 目	当中間期 (14.4.1～14.9.30)	前年中間期 (13.4.1～13.9.30)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	28,170	13,731	21,911
減価償却費	17,291	16,395	34,147
連結調整勘定償却額	9,544	654	2,442
受取利息及び受取配当金	2,830	3,245	7,345
支払利息	5,115	5,822	11,176
持分法による投資損失	547	1,269	1,436
売上債権の増減額(は増加)	11,446	139	24,171
たな卸資産の増減額(は増加)	2,950	2,805	23,656
仕入債務の増減額(は減少)	31,231	3,616	18,872
役員賞与	113	113	117
その他	1,434	5,183	4,003
小 計	75,993	46,257	96,609
利息及び配当金の受取額	3,309	3,296	6,757
利息の支払額	5,266	6,065	11,347
法人税等の支払額	14,336	6,283	13,613
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	59,700	37,205	78,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増減額(は増加)	808	374	1,556
有形・無形固定資産の取得及び売却	19,884	20,488	37,697
投資有価証券の取得及び売却	43	805	6,274
長期貸付金の増減額(は増加)	78	31	6,420
連結子会社株式の取得等による支出	1	9,238	9,280
その他資産増減額	4,194	145	1,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	15,005	31,084	46,666
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金増減額	41,470	6,855	14,691
長期借入による収入	766	2,548	9,082
長期借入金の返済による支出	14,299	10,379	32,109
転換社債の発行	0	0	30,000
転換社債の転換	106	0	0
配当金の支払額	924	924	1,848
自己株式の取得及び売却	62	1	15
資本金及び資本剰余金の増加額	105	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	55,990	1,898	9,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,113	120	460
現金及び現金同等物の増加または減少額	13,408	4,102	22,618
現金及び現金同等物の期首残高	36,481	13,292	13,292
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	1,326	387	570
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	140	0	0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	24,257	17,783	36,481

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高の内訳

現金及び預金勘定	26,441	19,774	39,876
その他(流動資産)	377	303	304
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,561	2,294	3,700
合 計	24,257	17,783	36,481

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 94社  
 主要会社名：ヤマハ発動機販売(株)、Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V.  
 (新規) 5社  
 Motori Minarelli S.p.A.、PT. Moric Indonesia、Yamaha Motor Asian Center Co., Ltd.  
 ヤマハ発動機(上海)貿易有限公司、ヤマハ発動機(蘇州)有限公司

(除外) 2社：ヤマハ蒲郡製造(株)、Yamaha Motor Argentina S.A. (持分法適用会社に異動)

非連結子会社 18社  
 非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金を考慮した場合、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、うち10社につきましては、持分法を適用しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 36社  
 主要会社名：重慶建設・ヤマハターサイクル有限公司、株洲南方ヤマハターサイクル有限公司、  
 Yamaha Motor Deutschland GmbH.、Yamaha Motor (UK) Limited  
 (新規) 2社：Yamaha Motor Argentina S.A.、Dawood Yamaha Limited  
 (除外) 1社：Motori Minarelli S.p.A. (連結子会社に異動)  
 持分法適用外の非連結子会社8社及び関連会社12社については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっています。

### 3. 会計処理方法の変更

連結調整勘定の償却については、従来、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却を行っていましたが、「既存事業の収益力の向上」・「アジア諸国での事業基盤固め」等を経営課題とする3ヶ年(平成14年4月～平成17年3月)の新中期経営計画の策定を機に連結調整勘定の償却方法を見直した結果、当中間連結会計期間より、その全額を発生時の損益とすることに変更しました。

この変更は、二輪車事業をはじめとした当グループを取り巻くグローバルな競争激化など市場の変化及び戦略地域における投資環境の変化に伴う投資回収リスクの変動的に対応し、財務体質の健全性を一層高めていくためのものです。

この会計処理方法の変更により、当期首における連結調整勘定残高9,460百万円を、「連結調整勘定特別償却額」として特別損失に計上しました。この結果、営業利益及び経常利益は523百万円増加し、税金等調整前中間純利益は8,937百万円減少しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	主として総平均法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法
無形固定資産	定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	予想支給総額を中間連結会計期間末残高に計上しています。
製品保証引当金	発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については保証期間に基づいて売上高に経験率を乗じて計算した額を計上しています。

退職給付引当金 .....	従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。（追加情報）当社及び一部の国内連結子会社が加入するヤマハ発動機厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用していません。同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、特別利益に計上する金額は10,883百万円と見込まれます。
役員退職慰労引当金 .....	役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規による必要額を計上しています。
製造物賠償責任引当金 .....	製造物賠償責任保険で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に支払見積額を計上しています。
(4) 重要なリース取引の処理方法 .....	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
(5) 重要なヘッジ会計の方法 .....	繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。
(6) 消費税等の会計処理 .....	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 6. 追加情報

### (自己株式及び法定準備金取崩等会計基準の適用)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

また、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても改正後の表示区分に組替えて表示しています。

### (1株当たり情報に関する会計基準の適用)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しています。これによる当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び1株当たり株主資本に与える影響はありません。

なお、本会計基準を適用して算定した前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は32.24円、1株当たり株主資本は640.10円、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は40.77円、1株当たり株主資本は707.66円となります。

## 7. 注記事項

(単位:百万円未満切り捨て)

	当中間期	前年中間期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	387,965	363,277	376,103
(2) 担保提供資産	6,035	5,579	5,059
(3) 偶発債務	1,264	2,043	1,072
(4) 受取手形割引高	1,777	1,493	1,708

## V. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (14.4.1~14.9.30)

(単位: 百万円未満切り捨て)

	二輪車 事業	マリン 事業	特機 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	276,336	112,640	97,642	39,169	525,788	-	525,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	276,336	112,640	97,642	39,169	525,788	0	525,788
営 業 費 用	263,974	103,580	81,860	35,409	484,825	0	484,825
営 業 利 益	12,361	9,059	15,781	3,759	40,963	0	40,963

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
二 輪 車	モーターサイクル、海外生産用部品
マ リ ン	ボート、セールボート、漁船、和船、プール、船外機、ウォーター・ピークル
特 機	パギー車、スノーモビル、ゴルフカー、発電機
そ の 他	自動車用DOHCエンジン、産業用ロボット、自転車

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項3」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結調整勘定の償却については、その全額を発生時の損益とすることに変更したことにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は「二輪車事業」で535百万円減少し、「マリン事業」では11百万円増加しています。また、営業利益は「二輪車事業」で535百万円増加し、「マリン事業」では11百万円減少しています。なお、「特機事業」及び「その他の事業」に与える影響はありません。

前中間期 (13.4.1~13.9.30)

(単位: 百万円未満切り捨て)

	二輪車 事業	マリン 事業	特機 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	265,270	100,070	88,644	44,353	498,338	-	498,338
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	265,270	100,070	88,644	44,353	498,338	0	498,338
営 業 費 用	258,722	98,658	77,243	42,115	476,740	0	476,740
営 業 利 益	6,547	1,411	11,401	2,237	21,598	0	21,598

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 当中間期に同じ

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称 ----- 当中間期に同じ

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前期 (13.4.1~14.3.31)

(単位: 百万円未満切り捨て)

	二輪車 事業	マリン 事業	特機 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	496,076	188,326	183,016	79,397	946,817	-	946,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	496,076	188,326	183,016	79,397	946,817	0	946,817
営 業 費 用	485,973	185,754	162,663	75,212	909,603	0	909,603
営 業 利 益	10,103	2,572	20,352	4,185	37,213	0	37,213

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 当中間期に同じ

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称 ----- 当中間期に同じ

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。



## (2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (14.4.1~14.9.30)

(単位:百万円未満切り捨て)

	国内	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	128,293	183,403	128,143	60,612	25,335	525,788	-	525,788
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	190,930	5,192	1,313	6,246	118	203,800	203,800	-
計	319,223	188,595	129,456	66,858	25,453	729,589	203,800	525,788
営業費用	304,788	171,609	123,267	63,087	24,389	687,143	202,317	484,825
営業利益	14,435	16,986	6,188	3,771	1,064	42,446	1,482	40,963

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ----- 米国、カナダ  
 (2) 欧州 ----- オランダ、フランス、イタリア、スペイン  
 (3) アジア ----- インドネシア、台湾、インド、タイ、中国  
 (4) その他 ----- オーストラリア、メキシコ、ブラジル、コロンビア

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項3」に記載のとおり、当中間会計期間より、連結調整勘定の償却については、その全額を発生時の損益とすることに変更したことにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は「国内」で523百万円減少し、営業利益は同額増加しています。

前中間期 (13.4.1~13.9.30)

(単位:百万円未満切り捨て)

	国内	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	135,249	163,094	135,217	40,674	24,102	498,338	-	498,338
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	166,067	2,390	947	7,277	444	177,128	177,128	-
計	301,317	165,485	136,165	47,952	24,547	675,466	177,128	498,338
営業費用	294,826	158,528	128,102	47,260	23,762	652,479	175,739	476,740
営業利益	6,491	6,957	8,062	691	784	22,987	1,388	21,598

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ----- 米国、カナダ  
 (2) 欧州 ----- オランダ、フランス、イタリア、スペイン  
 (3) アジア ----- インドネシア、台湾、インド、タイ  
 (4) その他 ----- オーストラリア、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前期 (13.4.1~14.3.31)

(単位:百万円未満切り捨て)

	国内	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	253,428	346,404	208,295	90,517	48,171	946,817	-	946,817
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	356,839	9,474	2,293	14,326	1,419	384,354	384,354	-
計	610,268	355,879	210,588	104,844	49,591	1,331,172	384,354	946,817
営業費用	593,759	342,409	204,539	103,338	48,571	1,292,618	383,014	909,603
営業利益	16,509	13,470	6,048	1,505	1,019	38,553	1,339	37,213

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域 --- 前年中間期に同じ

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

### (3) 海外売上高

当中間期 (14.4.1~14.9.30)

(単位：百万円未満切り捨て)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	188,998	126,823	82,641	42,878	441,341
連結売上高					525,788
連結売上高に占める海外売上高の割合	35.9%	24.1%	15.7%	8.2%	83.9%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧州 ----- ドイツ、フランス、イタリア

(3) アジア ----- インドネシア、台湾、中国、インド、タイ

(4) その他 ----- オーストラリア、ブラジル、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前中間期 (13.4.1~13.9.30)

(単位：百万円未満切り捨て)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	167,047	137,918	63,168	43,484	411,619
連結売上高					498,338
連結売上高に占める海外売上高の割合	33.5%	27.7%	12.7%	8.7%	82.6%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域 ----- 当中間期に同じ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前期 (13.4.1~14.3.31)

(単位：百万円未満切り捨て)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	353,192	214,912	135,541	83,611	787,258
連結売上高					946,817
連結売上高に占める海外売上高の割合	37.3%	22.7%	14.3%	8.8%	83.1%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域 ----- 当中間期に同じ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## VI. リース取引関係

### (1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切り捨て)

		当中間期	前中間期	前 期
工具器具備品等	取得価額相当額	12,415	12,570	12,682
	減価償却累計額相当額	6,322	6,353	6,593
	期末残高相当額	6,092	6,217	6,089

(なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)

未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	1,961	1,984	2,004
1	年	超	4,131	4,232	4,084
合 計			6,092	6,217	6,089

(なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,342	1,298	2,212
減価償却費相当額	1,342	1,298	2,212

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

### (2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料	1	年	内	1,312	1,758	1,588
	1	年	超	1,287	4,165	1,997
合 計				2,599	5,923	3,586

## Ⅶ. 有価証券

○当中間期(平成14年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	5,300	5,833	532
(2) 債 券	81	87	5
合 計	5,382	5,920	538

(2) 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 997 百万円

その他 377

当中間連結会計期間において、有価証券について174百万円(その他有価証券で時価のある株式について4百万円、その他有価証券で時価のない株式について38百万円、子会社株式及び関連会社株式について131百万円)減損処理を行っています。

○前中間期(平成13年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	5,797	5,607	189
(2) 債 券	81	89	7
合 計	5,878	5,696	182

(2) 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,157 百万円

その他 303

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について 101百万円減損処理を行っています。

○前期(平成14年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	5,307	5,731	424
(2) 債 券	81	89	7
合 計	5,388	5,820	431

(2) 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 615 百万円

その他 304

当連結会計年度において、有価証券について1,035百万円(その他有価証券で時価のある株式について832百万円、その他有価証券で時価のない株式について58百万円、子会社株式及び関連会社株式について144百万円)減損処理を行っています。

## VIII. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

○当中間期(平成14年9月30日現在)

(単位：百万円未満切り捨て)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	金利スワップ取引	22,000	600	600

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

○前年中間期(平成13年9月30日現在)

(単位：百万円未満切り捨て)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	金利スワップ取引	22,000	38	38

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

○前期(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円未満切り捨て)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	金利スワップ取引	22,000	617	617

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 13日

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社  
コード番号 7272

上場取引所 東京  
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 至  
問合せ先責任者 役職名 総務センター 財務室長 氏名 久米 豊

TEL (0538) 32 - 1103  
中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日  
中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	286,069	4.9	9,249	215.0	7,955	26.1
13年 9月中間期	272,730	5.7	2,935	8.9	6,308	14.9
14年 3月期	557,726		12,390		15,046	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	4,213	116.1	18	23
13年 9月中間期	1,949	51.4	8	44
14年 3月期	5,128		22	20

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 231,072,170 株 13年 9月中間期 231,026,128 株 14年 3月期 231,022,406 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	4 00	
13年 9月中間期	4 00	
14年 3月期		8 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	427,803	141,120	33.0	610 72
13年 9月中間期	418,174	135,209	32.3	585 25
14年 3月期	455,094	137,238	30.2	594 08

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 231,071,837 株 13年 9月中間期 231,027,138 株 14年 3月期 231,009,770 株  
期末自己株式数 14年 9月中間期 84,729 株 13年 9月中間期 1,414 株 14年 3月期 18,782 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	590,000	18,000	9,500	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41 円 11 銭

上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知置きください。

なお、上記業績予想に関する事項は、7ページをご参照下さい。

当中間期の売上高の概況

国内売上高と輸出売上高

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分	当中間期 (14.4.1~14.9.30)		前年中間期 (13.4.1~13.9.30)		増 減		前 期 (13.4.1~14.3.31)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	金 額	構成比%
国内売上高	58,602	20.5	64,460	23.6	5,857	9.1	120,886	21.7
輸出売上高	227,466	79.5	208,269	76.4	19,197	9.2	436,840	78.3
合 計	286,069	100.0	272,730	100.0	13,339	4.9	557,726	100.0

売上高の部門別内訳

(単位:千台、百万円未満切り捨て)

部 門		当中間期 (14.4.1~14.9.30)			前年中間期 (13.4.1~13.9.30)			増 減			前 期 (13.4.1~14.3.31)		
		数量	金 額		数量	金 額		数量	金 額		数量	金 額	
				構成比%			構成比%			増減率%			構成比%
二 輪 車	国内	112	22,693	(18.6)	115	21,714	(19.6)	3	978	4.5	209	39,872	(15.7)
	輸出	231	99,188	(81.4)	223	88,965	(80.4)	8	10,223	11.5	492	214,093	(84.3)
	計	343	121,881	42.6	337	110,679	40.6	5	11,201	10.1	702	253,965	45.6
マ リ ン	国内	-	10,272	(16.2)	-	12,217	(19.8)	-	1,944	15.9	-	22,677	(18.4)
	輸出	-	52,949	(83.8)	-	49,366	(80.2)	-	3,583	7.3	-	100,741	(81.6)
	計	-	63,221	22.1	-	61,583	22.6	-	1,638	2.7	-	123,419	22.1
特 機	国内	-	4,178	(6.1)	-	5,194	(8.4)	-	1,016	19.6	-	10,347	(9.6)
	輸出	-	64,789	(93.9)	-	56,391	(91.6)	-	8,397	14.9	-	97,288	(90.4)
	計	-	68,967	24.1	-	61,585	22.6	-	7,381	12.0	-	107,635	19.3
自動車エンジン		-	9,613	3.4	-	11,003	4.0	-	1,390	12.6	-	21,434	3.8
I M		-	9,475	3.3	-	9,892	3.6	-	417	4.2	-	16,781	3.0
そ の 他		-	12,909	4.5	-	17,984	6.6	-	5,075	28.2	-	34,490	6.2
合 計		-	286,069	100.0	-	272,730	100.0	-	13,339	4.9	-	557,726	100.0

(注) 1. 二輪車輸出の数量は、海外生産用部品を含んでいません。

海外生産用部品の売上数量は、当中間期 800千セット、前年中間期 683千セット、前期 1,271千セットです。

2. IMは、産業用ロボットを表しています。

## Ⅹ. 個別中間財務諸表等

### 1. 中間損益計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (14.4.1～14.9.30)		前年中間期 (13.4.1～13.9.30)		増 減	前 期 (13.4.1～14.3.31)	
		%		%			%
売 上 高	286,069	100.0	272,730	100.0	13,339	557,726	100.0
売 上 割 戻	468	0.2	770	0.3	301	1,427	0.3
差 引 売 上 高	285,600	99.8	271,959	99.7	13,641	556,298	99.7
売 上 原 価	244,198	85.4	234,435	86.0	9,763	478,677	85.8
売 上 総 利 益	41,402	14.5	37,524	13.8	3,878	77,621	13.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	32,152	11.2	34,588	12.7	2,435	65,230	11.7
営 業 利 益	9,249	3.2	2,935	1.1	6,313	12,390	2.2
営 業 外 収 益	2,744	1.0	6,702	2.5	3,958	9,724	1.7
(受取利息及び配当金)	(1,452)		(5,739)		(4,287)	(6,490)	
(その他の営業外収益)	(1,291)		(962)		(329)	(3,234)	
営 業 外 費 用	4,038	1.4	3,329	1.2	709	7,068	1.3
(支払利息割引料)	(787)		(861)		(74)	(1,738)	
(転進支援金)	(1,021)		(1,622)		(601)	(1,645)	
(その他の営業外費用)	(2,229)		(845)		(1,384)	(3,684)	
経 常 利 益	7,955	2.8	6,308	2.3	1,646	15,046	2.7
特 別 利 益	74	0.03	43	0.02	30	1,254	0.2
特 別 損 失	443	0.2	6,302	2.3	5,858	11,411	2.0
(固定資産処分損)	(443)		(699)		(256)	(2,100)	
(関係会社株式売却損)	(0)		(416)		(416)	(416)	
(退職給付債務会計基準 変更時差異償却額)	(0)		(3,832)		(3,832)	(7,664)	
(関係会社整理損失)	(0)		(1,354)		(1,354)	(1,230)	
税引前中間(当期)純利益	7,586	2.7	49	0.02	7,536	4,889	0.9
法人税、住民税及び事業税	4,097		2,954		1,142	5,051	
法人税等調整額	724		4,854		4,130	5,290	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,213	1.5	1,949	0.7	2,263	5,128	0.9
前 期 繰 越 利 益	2,048		2,128		79	2,128	
土地再評価差額金取崩額	63		542		479	296	
中 間 配 当 額	0		0		0	924	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	6,325		4,620		1,705	6,629	



## 2. 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切り捨て)

資 産 の 部				
科 目	当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)	対 前 期 末 増 減	前年中間期末 (平成13年9月30日現在)
<b>流 動 資 産</b>				
現金及び預金	1,456	16,388	14,932	1,436
受取手形	1,059	1,434	374	1,348
売掛金	50,502	64,543	14,041	57,760
製品及び商品	24,996	20,480	4,515	21,406
原材料	1,987	898	1,089	842
仕掛品	9,562	9,312	250	10,541
貯蔵品	2,307	2,485	177	2,618
繰延税金資産	8,539	9,012	473	10,476
その他の流動資産	14,269	24,168	9,899	14,513
貸倒引当金	1,702	7,135	5,433	4,818
<b>流動資産合計</b>	<b>112,978</b>	<b>141,588</b>	<b>28,610</b>	<b>116,128</b>
<b>固 定 資 産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	32,158	32,616	458	33,485
構築物	5,837	6,098	260	6,378
機械及び装置	30,622	31,778	1,155	32,752
船舶	60	42	17	71
車両運搬具	410	437	27	446
工具器具備品	8,334	8,518	184	9,353
土地	68,997	69,279	282	70,605
建設仮勘定	1,867	3,193	1,326	2,960
<b>有形固定資産合計</b>	<b>148,289</b>	<b>151,966</b>	<b>3,676</b>	<b>156,053</b>
<b>無形固定資産</b>				
<b>無形固定資産合計</b>	<b>941</b>	<b>1,023</b>	<b>82</b>	<b>1,128</b>
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	5,666	5,783	117	6,328
関係会社株式	127,714	124,782	2,932	106,806
出資金	12	12	0	12
関係会社出資金	10,591	9,216	1,375	9,216
長期貸付金	2,325	2,469	143	2,463
関係会社長期貸付金	615	638	23	9,561
繰延税金資産	19,116	17,998	1,118	16,176
差入保証金	1,795	1,862	67	1,963
貸倒引当金	2,244	2,248	3	7,664
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>165,594</b>	<b>160,515</b>	<b>5,078</b>	<b>144,864</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>314,824</b>	<b>313,505</b>	<b>1,319</b>	<b>302,046</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>427,803</b>	<b>455,094</b>	<b>27,290</b>	<b>418,174</b>

(単位:百万円未満切り捨て)

負債の部				
科目	当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)	対 前 期 末 増 減	前年中間期末 (平成13年9月30日現在)
<b>流 動 負 債</b>				
支 払 手 形	8,253	9,720	1,467	7,448
買 掛 金	75,353	71,973	3,379	67,894
短 期 借 入 金	4,500	34,500	30,000	35,623
1年以内に償還の社債	5,000	0	5,000	0
1年以内に償還の転換社債	19,326	0	19,326	0
コマーシャル・ペーパー	0	5,000	5,000	10,000
未 払 金	22,520	20,283	2,237	21,112
未 払 費 用	1,354	1,727	373	1,573
未 払 法 人 税 等	3,950	4,800	850	4,034
前 受 金	1,392	1,256	135	1,150
預 り 金	1,258	490	768	982
賞 与 引 当 金	7,910	7,710	200	8,010
製 品 保 証 引 当 金	7,376	8,336	960	8,650
そ の 他 の 流 動 負 債	2,533	1,252	1,281	929
<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>160,728</b>	<b>167,051</b>	<b>6,322</b>	<b>167,410</b>
<b>固 定 負 債</b>				
社 債	15,000	20,000	5,000	20,000
転 換 社 債	29,894	49,326	19,432	19,326
長 期 借 入 金	28,000	28,000	0	26,000
再評価に係る繰延税金負債	14,525	14,569	44	14,397
退 職 給 付 引 当 金	35,292	36,137	844	33,082
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,030	1,007	22	968
製 造 物 賠 償 責 任 引 当 金	1,804	1,317	486	1,317
そ の 他 の 固 定 負 債	407	446	38	462
<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>125,954</b>	<b>150,804</b>	<b>24,849</b>	<b>115,555</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>286,683</b>	<b>317,855</b>	<b>31,171</b>	<b>282,965</b>
<b>資 本 の 部</b>				
資 本 金	23,250	23,197	52	23,197
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	34,418	34,365	52	34,365
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	3,775	3,775	0	3,775
任 意 積 立 金	52,342	48,756	3,586	48,756
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	6,325	6,629	303	4,620
(うち中間(当期)純利益)	(4,213)	(5,128)	(915)	(1,949)
<b>利 益 剰 余 金 合 計</b>	<b>62,443</b>	<b>59,161</b>	<b>3,282</b>	<b>57,151</b>
土 地 再 評 価 差 額 金	20,816	20,879	63	20,633
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	268	350	619	138
自 己 株 式	77	15	62	1
<b>資 本 合 計</b>	<b>141,120</b>	<b>137,238</b>	<b>3,881</b>	<b>135,209</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>427,803</b>	<b>455,094</b>	<b>27,290</b>	<b>418,174</b>

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの ..... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理)  
時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ ..... 時価法

#### ③ たな卸資産

- 製品及び仕掛品 ..... 総平均法による原価法に基づく低価法  
商品、原材料及び貯蔵品 ..... 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

### (2) 固定資産の減価償却方法

#### ① 有形固定資産 ..... 定率法

#### ② 無形固定資産 ..... 定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金 ..... 売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### ② 賞与引当金 ..... 予想支給総額を中間期末残高に計上しています。

#### ③ 製品保証引当金 ..... 発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については、保証期間に基づいて売上高に経験率を乗じて計算した額を計上しています。

#### ④ 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしています。 (追加情報)

当社が加入するヤマハ発動機厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していません。

同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、特別利益に計上する金額は、9,874百万円と見込まれます。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金 ..... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規による必要額を計上しています。

#### ⑥ 製造物賠償責任引当金 ..... 製造物賠償責任保険で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に支払見積額を計上しています。

### (4) リース取引の処理方法 ..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (5) ヘッジ会計の方法 ..... 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

### (6) 消費税等の会計処理 ..... 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

## 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準の適用)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

また、前期末及び前中間期末についても改正後の表示区分に組替えて表示しています。

(1株当たり情報に関する会計基準の適用)

当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しています。これによる当中間期の1株当たり中間純利益及び1株当たり株主資本に与える影響はありません。

なお、本会計基準を適用して算定した前中間期の1株当たり中間純利益は8.44円、1株当たり株主資本は585.25円、前期の1株当たり当期純利益は21.90円、1株当たり株主資本は593.78円となります。

## 注記事項

(単位：百万円未満切り捨て)

	当中間期	前年中間期	前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	232,209	228,599	230,590
(2) 負債の部に記載していない 保証債務等	27,225	30,368	32,693
(うち関係会社の借入金に対する保証債務等)	(27,127)	(30,064)	(32,590)
割引手形	4,950	2,661	4,087

## X. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円未満切り捨て)

		当中間期	前年中間期	前期
取得価額相当額	工 具 器 具 備 品	3,457	3,982	3,555
	そ の 他	1,235	1,121	1,311
	合 計	4,693	5,103	4,867
減価償却累計額相当額	工 具 器 具 備 品	1,952	2,293	1,974
	そ の 他	604	548	625
	合 計	2,557	2,841	2,600
期末残高相当額	工 具 器 具 備 品	1,505	1,688	1,581
	そ の 他	631	573	686
	合 計	2,136	2,262	2,267

(なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)

②未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	822	939	915
1 年 超	1,314	1,323	1,351
合 計	2,136	2,262	2,267

(なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)

③支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	486	558	1,096
減 価 償 却 費 相 当 額	486	558	1,096

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## XI. 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。